

「人口ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

1. 「人口ビジョン」について
 - (ア)人口予測の根拠
 - (イ)目標人口設定
2. 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について
 - (ア)総合戦略の目標設定と具体的施策の選定の過程
 - (イ)5ヶ年計画の主眼と主な施策
 - (ウ)進捗状況の把握と目標管理の方法
 - (エ)近隣市との調整
 - (オ)目標を実現するための予算確保

行政改革部 施設経営室の役割について

1. 行政改革部に新たに設置された施設経営室について
 - (ア)設置目的
 - (イ)人員数

質問内容「人口ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

湯浅啓史

皆さんおはようございます。議席番号3番、湯浅啓史でございます。事前通告に従いまして質問させていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

今回は、二つの事柄について質問をさせていただきます。

まず初めには、人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略について質問をさせていただきます。

この事柄につきましては、昨日も3名の議員さんが質問を行われました。地方創生に関する関心の高さをひしひしと感じましたし、また幾つかの点で議論が進んだと思っております。

私も、この事柄につきまして、私なりの視点で質問してみたいと思います。昨日と幾つか重複する部分もあるかとは思いますが、どうぞよろしくお願いいたします。

数値や目標などは、今議会の初日、全員協議会で示された人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略骨子(案)をベースにしていますので、よろしくお願いいたします。

それでは、まず初めに、人口ビジョンについてお聞きします。

この地方版総合戦略まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたっては、まず人口の現状分析を行い、人口の将来展望を示すこと、すなわち人口ビジョンを策定することがポイントとして上げられています。この将来展望は、2060年までの長期ビジョンが求められているようですが、今回示された骨子(案)における人口予測の根拠、そして設定された目標人口についてお答えください。

続いて2番目は、まち・ひと・しごと創生総合戦略につきまして、次の五つの事柄についてお答え願えますようお願いします。

一つ目は、総合戦略の目標設定と具体的施策の選定の過程です。

現在は、骨子(案)の段階でございますけれども、これを実行計画にするまでどのような検討が、今後のことも含めてお答えください。

続いて、2番目は、5か年計画の主眼と主な施策についてです。

人口ビジョンで2060年を見据えていくわけですが、その礎となる総合戦略の5年間、2015年から2019年をどのような視点を持って施策を進められていくのか、伺いをいたします。

続いては、進捗状況の把握と目標管理の方法です。

この回は、PDCAサイクルを通じて地方版総合戦略について客観的な効果検証を実施すべきとされていますが、まさにその進捗の把握の方法、管理の方法をお聞かせください。

そして、4番目は、近隣市との調整についてです。

実は、この点が今回の地方創生を考えるときに、一番気になるところと、私は思っています。近隣市との間で激しい競争が巻き起こり、場合によっては、お互いに疲弊するようなサービス合戦が起こってしまつては、本当に元も子もないと考えています。この点、近隣市との連携や調整は、どのようにお考えなのかお聞かせください。

そして最後に、目標を実現するにあたっての予算確保、これについてはどうなのか、この5点についてお聞かせ願いたいと思います。どうぞよろしく申し上げます。

総合政策部長（高田茂明）

おはようございます。

それでは、湯浅議員さんの人口ビジョン及び総合戦略についてのご質問にお答えをいたします。

最初に、人口ビジョンにおきます人口予測の根拠ということでもありますけども、人口予測につきましては、国立社会保障・人口問題研究所が平成22年(2010)の国勢調査人口をもとに作成いたしました地域別将来推計人口に基づいて予測をしているところであります。

また、目標人口の設定でありますけども、人口ビジョンに掲げました目標人口の設定につきましては、人口の自然動態、そして社会動態の視点から設定をしたところであります。

自然動態の大きな要素であります合計特殊出生率につきましては、国は昨年策定しました長期ビジョンで、2030年に1.8人、2040年に人口維持できる水準とされています2.07人を目標に掲げております。

本市におきましては、平成25年(2013)の合計特殊出生率が1.75人と、国よりも0.2ポイント以上高い状況であり、2020年から2030年までを1.9人、2030年から2040年までを2.1人、2040年以降を2.3人として推計をしたところであります。

また、社会動態につきましては、2010年から2015年までの間に、転入者のほうが転出者を約1,300人上回る実績となっております。こうしたことを踏まえまして、今後よりUIターンなど、定住支援に力を入れていくことを考慮いたしまして、2015年から2030年までの各5年間では、約1,600人ずつの増を見込んで推計をいたしました。

以上を踏まえまして、人口ビジョンの最終年であります、先ほどご指摘いただきました西暦2060年の目標人口につきましては、国勢調査の人口で15万人台確保としたところであります。

当面の目標といたしましては、2020年の推計人口の目標を16万9,000人と定め、人口減少対策に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、2項目目のまち・ひと・しごと創生総合戦略につきまして、お答えをしたいと思います。

初めに、総合戦略の目標設定と具体的施策の選定の過程ということでございます。出雲市版総合戦略の目標設定にあたりましては、本市の人口動向を分析し、また国の総合戦略の方向性を勘案して五つの基本目標を定めたところであります。

一つが、魅力ある雇用の場を創出。二つ目が、人の流れをつくる。3点目が子育てしていく希望をかなえる。4点目が住みやすさNO.1のまちづくり。5点目が広域連携による魅力ある圏域づくりであります。

この基本目標につきましては、国が定めました総合戦略にうたわれております四つの基本目標を勘案し、出雲市まち・ひと・しごと創生本部で議論のうえ、決定をしたものであります。

具体的施策につきましては、平成26年度(2014)の国の補正予算に伴う地方創生先行型の交付金の対象事業のほか、従来から出雲市が取り組んでおります施策、今後盛り込んでいくことを検討している施策などを上げていくこととなります。

なお、今議会初日、全員協議会で説明をいたしました総合戦略骨子(案)に記載している具体的施策例につきましては、現時点ではまだ検討段階であり、今後、議員の皆様、市民の皆様からご意見をいただきながら先進性があり、かつ実現性が高い事業を盛り込み、9月議会で説明をさせていただきたいと思っております。

次に、5か年計画の主眼と主な施策であります。

総合戦略には、向こう5年間で取り組むべき施策と、達成すべき数値目標、重要業績評価指標(KPI)を設定していくこととなります。

具体的には、これからの検討になりますが、特に重点を置く分野として、今考えておりますのは、人口減少に歯止めをかけていくためには、若い世代を中心に自己実現ができる魅力ある雇用の場の創出が大きな課題であると考えております。

本市としましては、その点を重視しながら、観光関連産業の活性化、地場産業の支援、企業誘致の促進などに力を入れていくと考えております。

次に、進捗状況の把握と目標管理の方法であります。

総合戦略は、5か年で取り組むべき施策と、達成すべき数値目標KPIを設定し、毎年PDCAサイクルのもと、出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略や盛り込んでいる施策を見直すこととしております。

次に、近隣市との調整についてであります。

本市は、さまざまな産業の集積による雇用の場、医療、教育機関、文化・スポーツ施設、商業施設等も充実しており、暮らしやすい生活環境があり、このことから近隣自治体からの転入も増えている現状があります。どの町を選び、どこに暮らすかは、住民の方の選択によるものと考えておりますけれども、本市としましては、住みやすさNO. 1のまちづくりを進めることによって、選んでもらえるまちづくりを行っていきたいと考えております。

最後に、目標を実現するための予算確保であります。平成28年度(2016)には、国の地方創生の新型交付金が予定をされておりますものの、まだその制度概要は固まっておりません。そのため、現在詳細は不明であります。今後、交付金に関する情報収集に努めるとともに、施策の中で優先順位をつけながら予算確保に努めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

湯浅啓史

よく分かる説明をいただきまして、ありがとうございました。

私なりに、幾つかの再質問をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

まず、人口ビジョンについてです。国が示している「人口ビジョン・地方版総合政策策定にあたっての参考資料」などを見ますと、人口ビジョンについては、まず人口動向を分析しなさい。そしてまた、将来人口の推計等を分析しなさい。そして、最後のところ、これが一番私は重要なかなと思いますが、人口の変化が地域の将来に与える影響の分析と考察をすべきであると示されております。

ところが、今回示されました出雲市の骨子(案)を見ますと、人口ビジョンと言いながら、ビジョンのところを示されていないと見てとれました。

全体の人口目標は、先ほど言われたとおりですが、それ以外のところは、現状の分析にとどまっております。将来人口が減っていく中で、どのような社会になるのだろうか、あるいはどのような社会を目指していくのか、そういったことが示されていないように感じています。

それらが示されてこそ、そこへ向かうための戦略として具体的な目標が掲げられた総合戦略がつくられるのではないかと考えますが、その点、いかがでしょうか。

総合政策部長（高田茂明）

先ほどご指摘いただきましたように、今お示しをしております人口ビジョンの骨子(案)につきましては、現状分析と2060年の目標人口の設定にとどまっているのは、ご指摘のとおりかと思えます。国は、先ほど、これもご指摘いただきましたように、ただ目標を設定するだけでなく、地域の今後のあり方も含めてというふうに手引きに書いておりますので、今後人口ビジョンにおきましても、具体的な地域の課題ですとか、あるいは年代別の状況、そういったものももう少し分析をしながら9月にお示しをしたいと思っております素案の中では、もう少しそういったビジョンも織り込めるように努めてまいりたいと考えております。

湯浅啓史

ありがとうございます。ぜひお願いしたいと思います。

続いて、その点ですけれども、財政的な観点からはどうでしょうか、財政部長にお伺いいたします。

人口ビジョンは具体的に2060年の人口目標を掲げるようになっていますが、今回の人口ビジョンと総合戦略策定に関連して、そのとき(2060年)の市の財政、予算規模や歳入歳出における分野別のバランスなどについてのシミュレーションはなされていますでしょうか。お答えいただきたいと思います。

財政部長（吾郷一郎）

お尋ねの市の長期の財政計画につきましては、10年ごとに財政計画を策定しておりまして、現在のところでは、平成24年(2012)の12月に策定をしました平成24年度(2012)からの10年間の財政計画が出ております。今後、この財政計画の見直しをしていきますけれども、2060年という長期の見通しについては、現段階ではまだ見通せないということをございまして、10年ごとのスパンで計画を立てていきたいと思っております。

湯浅啓史

例えば、2060年、このときの人口が先ほどの説明にあったように、国立社会保障・人口問題研究所が予測する11万1,800人であった場合と、今回市が目標にされる15万人とでは、全く違う財政状況だと私は考えます。極端に言えば全く違う市であるようなありさまではないか

など考えています。そのときの社会をシミュレーションして捉えようとする試みが、今回の人口ビジョンと総合戦略の主眼ではないかと、私は個人的に考えています。

総合政策部長にお伺いします。人口をできるだけ減らさないという目標は当然のことだと思います。問われているのは、単に人口目標ではなくて、どのような社会を目指すのかではないかと思えます。どのような人口構成を目指すのか、どのような産業構造を目指すのでしょうか。減少する人口と縮小する財政、右肩下がりの中で推移していく社会の中で、まちの機能を再配置し適正化していく見通しは練られているのでしょうか。コンパクトシティーという考えに基づいたまちの姿は見えているのでしょうか。それが具体的に示されることによって初めて今行うべき基礎固めの事業が計画できる、5年間の事業が計画できる、そのように思っております。いかがでしょうか。

総合政策部長（高田茂明）

今回の総合戦略につきましては、本来そこまで踏み込んでと申しませうか、将来展望を持って議論をしていく必要は、当然あるかと思っておりますが、今我々が進めております骨子（案）の段階では、まだそこまでの具体的な、今ご指摘いただきました、どういった産業、どういった地域づくりをしていくかまでの、まだ固まった考え方は、今お示しできておりません。今後、いろいろなご意見をいただく中で、出雲市として目指すべき将来像を、この総合戦略で示すことができたらと思っております。

湯浅啓史

ぜひ、よろしくお願いいたします。財政計画の見直しも始まるということです。それから、公共施設の見直しも、当然この前から始まっております。そういった全てのことに関連することが、先ほど申したような、どのような社会を目指すのかということではないかというふうに思いますので、今回の総合戦略をきっかけとして、関連する形でもよいので、ぜひ議論を進めていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

もう一つ関連して、人口ビジョンとの関連で、先ほど質問した総合戦略についての5か年計画の主眼という部分、質問した部分です。要するに、人口ビジョンで分析された内容のどの部分を重視するのかというところについてです。

全て、人口維持するには重要だと思っておりますが、私は特に、年齢、階級別の人口移動の状況、これに注目します。15歳から19歳の年齢層で就学による転出が多い。そして20歳から24歳の年齢層で、就職による転出が多い。要するに、高校生が卒業したときに出ていっ

てしまう。そして大学生が卒業したときに帰ってこずに都会で就職をする。そういうことだと思いますけども。

これなども大変重要視します。そのほかの婚姻数をもちろん増やすと、出生率上がる、これは当たり前のことと言いますか、これも本当に重要なことだと思いますが、私は何を置いても、高校生の卒業時、大学生の卒業時の転出、これをとめていくことが、本当に大切な施策だと思っています。

突き詰めて考えていきますと、第二次世界大戦後、日本が経済成長する中で、地方が人口を減らしてきたのは、この進学時、就職時の転出、すなわち地方から中央への人材の供給が大きな原因ではなかったかと考えるからです。

さらに、今現在の空き家問題についても、これも、やはり突き詰めて考えれば、ここに起因する問題ではないかと考えます。

昨日の、雇用の場の確保、創業・起業の環境整備について等々の質問がありました。私は、高校の卒業時、大学の卒業時の転出、これを最重要視しまして、対応する施策をもっと強力に進めなければならないと考えます。いかがでしょうか。

総合政策部長（高田茂明）

この人口ビジョンで、年齢別階級の人口移動、やはり見てみますと、ご指摘がありましたように、10代後半、20代前半の転出が非常に多いということでありまして、また直近の状況にいたしましても、全国的な景気回復を受けまして、県内に残られる方よりも、やっぱり県外に出ていかれる方が多いというのが、直近でもそういう状況になっております。やはり、できるだけ人口減少を食いとめる中でも、若い方にこの地域の残っていただくということが非常に重要なテーマだと思っております。そのために、先ほど冒頭の答弁でもお答えをさせていただきましたけれども、魅力ある産業の創出、そしてまた、昨日のご質問にもありました企業主体という方々への支援等というのは、これは極めて大事であると思っておりますので、できるだけこの総合戦略にもそうしたものが具体的施策として載るように、これから議論を進めてまいりたいと思っております。

湯浅啓史

もう一つ、どの部分を重要視するかという観点からの質問です。示された具体的施策、これはまだたたき台の段階だということですが、先行型を含めて、私の感じ方ですけども、やや観光に注力されてるように見えるのですが、観光施策というのは、大変重要であって、これ

はおろそかにできない分野であることは、私も承知しております。そして、どんどん進めるべきだというふうに思っておりますが、このこと、人口問題につきまして、人口維持を見据えた施策の最重要分野となり得るのかどうか、これについての見解をお聞かせ願いたいと思います。

総合政策部長（高田茂明）

今の出雲市における産業構造の中で、やはり第3次産業の比重が非常に高いというのは事実かと思えます。そうした中で、いわゆる観光の面でありますけども、今確かに交流人口という面で見ると、一番貢献があるのは観光面かと思えます。その交流人口が増えることによって、新たな観光、あるいはサービス産業が育成され、そこに新たな雇用が生まれるというふうに、今我々は考えております。そのためにホテルの誘致等にも努めてきたということがあります。そうした観光を前面に出すことによって、交流人口を増やし、そして新たな産業を生み出す。それによって雇用を増やしていく、そしてそれを人口定住につなげていく、このようなサイクルを今考えて入るということでもあります。

湯浅啓史

もう一つ、これは、市長にぜひコメントをいただきたいのですけれども、何を重要視するかという観点です。

先ごろ新聞を賑わしました例の日本創成会議の提言、東京圏の高齢者の移住を促すというように、政府や自治体に求めた提言がありましたけど、この中で、移住先の有力候補として山陰では松江、米子、鳥取が上げられてコメントがされておりました。賛否がいろいろあるようですけれども、この、どの部分を重要視するかという観点から見たときに、地方創生の柱となるのか、都会地の高齢者の方々の移住というのが、地方にとっての地方創生の柱となるのかどうか、その点の考え方をお聞かせ願いたいと思います。

市長（長岡秀人）

この問題につきましては、先般、全国市長会のときに、松江市長、米子市長、鳥取市長ともそういう話もしたところがございますけれども、率直に言いますと、戸惑っている。必ずしも介護、医療の余裕があるわけでもないのに、受け入れできるということを、名指しで指名されたということですね。

それと、いま一つは、皆さんの思いとしては、やはり高度成長を支えてきたその人たちが、高齢者になったらまた地方へということは、逆に若い皆さんは、どんどんまた都市のほうへという流れではないかという意味で、言い方悪いですけど、姥捨て山の発想ではないかというような批判もございました。

ただ、全体的な空気としては、そういう空気でもございましたけれども、私自身も、今の現行制度を維持しながらの単純な高齢者の地方移転というのは、地方にとっても魅力のある話ではないだろうという思いです。ただ、国が各種法律等を改正した中で、別の形での受け入れというのを、もし具体的に提示されれば、検討していく必要はあるなと思っておりませんが、先ほど申しますように、例えば、この出雲市をとっても、介護施設、特養をはじめ待機者が多いという状況の中で、新たに高齢者の皆さんを優先的に受け入れるということが、果たしてこの地にとっていいことなのかどうなのか、そういう点については、私個人も疑問を持っているところであります。

湯浅啓史

市長と考えが一致してよかったなというふうに思います。私も、この点は、少なくとも出雲は指名されなくてよかったなと思っています。それが大きな地方創生の核だというような捉え方をされるのが、一番まずいなと思っています。ぜひ、その点は、今の市長の考えどおりという形で、よろしくお願ひしたいと思います。

もう少し質問させてください。総合政策部長にお聞かせ願ひたいと思います。各界との意見交換を、このことについてはどんどん進めないといけないんじゃないかということです。もちろん、この後、議会でもいろいろと議論が進むでしょう。それからまた、一般の方々へ向けたパブリックコメントもあるでしょうし、また、推進会議というのは、各界からの代表の方々がお集まりいただいていますから、そこでいろいろな意見を聞くということはあるんですけども、逆に、もっと踏み込んでいろいろな団体のところへ出かけていかれて、例えば、商工会議所であったり、商工会であったり、あるいは、もっと小さい単位でもいいかも分かりません。そういったところへ、今現在こういった考えを持っているんだけどどうだろうか、というようなお話を持っていかれて、積極的に意見を聞かれる、そのようなお考えはないでしょうか。

総合政策部長（高田茂明）

今回の総合戦略につきましては、先ほど湯浅議員さんからご指摘いただきましたように、これからの出雲市の形を議論する本当にいい機会だと思っております。そうした意味から、今議

会でも議員の皆様の意見をお聞かせいただきたいと思いますし、また、地域へ出かけてきて、七つの地域協議会にも出かけてきて議論をさせていただきたいと思っておりますし、それから、今後各団体、今ご指摘いただきました商工会議所等に、特にさっき言いました産業面では、どうしてもそういった方々のご意見を伺わせていただきたいと思いますし、できるだけ積極的に地域へも出かけてきて、いろいろな方のご意見を聞きながら、これからの出雲市のあり方について、議論を深めさせていただきたいと思っております。

湯浅啓史

ありがとうございます。ぜひ、よろしく申し上げます。

この事柄につきましては、まだまだ本当は質問したいことがたくさんあるのですが、時間がないうちですので、最後に、繰り返すようになると思うんですけども、今回の地方創生にかかわる議論というのは、将来予想される右肩下がりで縮小していく人口や財政、そういったものに対する対応が問われているのではないかと私は考えています。

そして、まちの発展というものは、一体何なのかっていうことを、もう一度考え直すよい機会だというふうに思っています。これまでのように、人が増えていく、お金の予算規模はどんどん増えていく、そういう考え方ではなく、人口もいずれは縮小していくでしょう。それは今の予測で行けば、やっぱり減るのはしょうがないというふうに思います。そしてまた、それに伴って当然、財政規模というのは縮小していくわけです。そういった中で、ただ広さは変わらないこの出雲市という枠の中で、どのようなまちを考えるのか、まちの発展とは何なのかということが、考えられるのか、考えられないのかというのが、今回問われていると、そのように思っています。ぜひ、執行部の皆さんにはよろしくお願ひしたいというふうに思います。また、議員のほうからも、さまざまな意見を言わせていただきたいと思います。どうぞよろしく申し上げます。

以上で、人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略についての質問を終わらせていただきます。

質問内容 行政改革部 施設経営室の役割について

湯浅啓史

続いて、二つ目の用意しておりました行政改革部、施設経営室の役割についての質問をさせていただきます。

この春、行政改革部に新設されました施設経営室の役割につきまして、私は、過去の一般質問で、行財政改革については、何度か取り上げさせていただきまして、行財政改革へ取り組む体制づくりといったことについての質問をさせていただきました。

その中で、公共施設の効率的な管理運営を維持するために、資産経営というような考え方、あるいはファシリティマネジメントというような考え方を取り入れるべきだと。

また、一部の施設を減らす、それも必要だけれども、そればかりではなくて、減らすことのできない、欠くことのできない施設の日ごろの管理運営を効率的にすべきだと、そのような提案を行ってきたつもりでございます。

そのかいあってかどうか分かりませんが、この春、組織変更で行政改革部に施設経営室が新設されました。名前から判断いたしますと、まさに公共施設の効率的な管理運営を維持するための資産経営やファシリティマネジメントというものの考え方を取り入れられたセクションだというふうに思われて、大いに期待をしているところですが、その設置の目的と陣容についてお聞かせ願いたいと思います。よろしくお願いいたします。

行政改革部長（児玉俊雄）

それでは、ただいまの施設経営室の役割についてのご質問にお答えをいたします。

設置目的や人員数についてのお尋ねがございましたが、施設経営室は、公共施設のあり方指針に基づいた取り組みや、公共施設等総合管理計画の策定、指定管理者制度の運用など、公共施設の総合的なマネジメントに取り組むため、本年4月1日に設置したところでございます。

具体的な業務内容を述べますと、まず、公共施設のあり方指針に基づく取り組みにつきましては、市の方針をご理解いただくよう、地域協議会等へ説明を行ったところでございます。今後は、地域の意見をいただいたうえで、廃止、または使用中止や管理改善の取り組みをす

るとともに、民間移譲や地元移譲について具体的な手続や交渉に入っていく予定でございます。

特に、民間移譲に関しましては、早期に取り組みを行っていきたいというふうに考えております。

公共施設等総合管理計画は、長期的な視点を持って施設やインフラの方針、統廃合、長寿命化、解体などを計画的に行うための基本的な方針として策定するもので、ファシリティマネジメントの取り組みとも密接な関係があります。

また、この計画を策定することにより、施設の統合や解体時の経費の財源として起債が充当できることとなります。

現在、将来の大規模改修や建て替え経費の試算や施設解体費の調査を行っており、中期財政改革との整合を図ったうえで、今年度末を目途に策定することとしております。

それから、指定管理者制度の運用につきましては、市議会総務委員会におきましても、公募・非公募のあり方、管理費のルールの一統化などの視点で検討をしていただきました。

また、包括外部監査でも、人件費やその他の管理費の積算基礎について指摘を受けたところでございます。こうしたことを踏まえまして、管理費の適正化を図るため、ベンチマーク的な手法を用いた統一的単価の導入など、できる限り積算方法を統一するよう取り組んでおります。

このような業務に対しまして、施設経営室は、室長、係長、係員の計3名の体制で取り組んでいるところでございます。

以上、答弁といたします。

湯浅啓史君

このセクションですけれど、市長が昨年お示しになりました行財政改革の集中期間、平成26年(2014)、平成27年(2015)、平成28年(2016)、この期間、今年と来年、残されたのは2年間ですが、この2年間限定という考え方でよろしいのでしょうか、それとも、まだまだその後もこういったセクションというのは続くと考えてよろしいでしょうか。

行政改革部長（児玉俊雄）

再質問いただきましたけれども、現在、集中改革期間として、あと2年弱でございますけれども、取り組むことにしております。

現在、そういった意味では、行政改革部の中に、こういった施設経営室をつくりましたので、今後のことについてのお尋ねだと思いますけれども、まだ、現在のところ、行政改革部自体が、集中改革期間が終わったときに、どうするかという明確な方針は、まだ出しておりません。

そういうことで、この施設経営室につきましても、その後については、まだどういうふうな形になるか分かりませんが、いずれにいたしましても、重要なセクションだと思っております。そういうことで、あと2年間で実績を積みまして、あと、いずれにしましても、今の管財契約課とか、それ以外の建築住宅課とか、そういったかわりもあろうかと思っております。そういった部署との連携も含めまして、組織については考えていきたいというふうに考えております。

以上です。

湯浅啓史

まずは、集中改革期間に対応した総合管理計画のことや、指定管理者制度のことに、まず優先的に取り組むセクションである。その後のことについては、まだ検討段階だといことだと思いますけど、重ねて申しあげますけれども、現在、出雲市にあります公共施設というのが約800、そのうち見直し対象になっていたのが203、その203の施設のうち、3月、この春に示された方針というものが出来て、廃止、または中止というのが13、民間移譲が20、そして管理運営の改善が18、地元移譲が5、そして用途変更5、そういった数字があったと思います。

本来、私は、800の施設全てについて、この管理運営の改善というものがなされるべきだというふうに思っております。あえて、黄色い線でしたか、表の中で印がついていたと思うんですけども、あえてそういった線を引くまでもなく、全ての施設について管理運営の改善というのは図られないとならないと考えます。今現在、いろいろな財政削減が行われ、例えば、職員さんの給与のカット、我々議員の報酬のカット、あるいは数を減らした。それから、公共施設の料金が上がった。そういったある面負担を片一方にかけている部分があって、公共施設は、こんなことはないと思いたいのですが、ただ漏れでお金がだっと流れていっている。そのような状況をとめるのが行財政改革の、もう一つの役割じゃないかなと思います。

極端なことを言いますと、全ての施設で、電球1個から見直していく、そのようなことをしなければ、ちょっと片一方でやっている負担に見合わないような状況じゃないかなと思うんですね、ひしひしと思う。これは私ばかりではなくて、そういった声をたくさんいただいております。公共施設の料金上げられるのはいいけども、無駄がないか本当にというような問いを寄せられて、そういった面で非常に施設経営室、そういった名前ができたということは、非常に期待をするのですが、今言われるように、まだまだ管財の方々であったりとか、建築の

方々であったり巻き込んだ動きになっていない。ぜひとも、この部分を今後の課題として、今すぐにはセクションができるということはないかと思えますけども、今後拡充していったって、集中期間が終わった後も、終わった後だからこそやっていただきたい、そのように思うのですけども、見解をお聞かせください。

行政改革部長（児玉俊雄）

私どもの考え方も、湯浅議員さんと全く同じでございまして、現在800の施設の中に、今回見直ししたものは61ということで、1割にも満たない状況でございます。当然、それ以外のものにつきましても、全て見直しが必要だと考えておりますし、そういう意味で、今後施設経営室の役割というのは、ますます大きくなってくると思いますし、庁内全体でどのような、今後組織としてパワーアップしていくかということも考えながら進めていきたいと思っております。よろしくお願いたします。

湯浅啓史

このことは、何年間かやったから、もうそれでいいという問題ではなくて、本当に継続的にやっていないといけない問題だと思います。

一つ目の質問のところちょっと触れた人口は減っていく、財政規模は右肩下がりの状態の中で、どんなまちを考えるとかという話をしましたが、公共施設のことについても全く同じことで、今までどおりの公共施設が、今後も維持できるわけがない。そのような中で、だけでも、それを使いたいという住民の方々がいらっしゃるわけで、何とかそれを維持していかないといけないという状況だと思います。そのためには、効率的に節約するところは節約して、少しでも長い間は、その公共施設が使えるようにというふうなことを図っていかねばいけない、そのような時期だと思っています。ぜひ、この取り組みについて真摯に今後も当たっていただきますよう、よろしくお願いたします。

以上で、私が用意しました質問2点、終わらせていただきます。ありがとうございました。